



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成23年5月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,178	22.1	610	76.8	603	62.5	491	135.3
22年12月期第1四半期	3,421	20.1	345	—	371	488.1	208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	36.07	—
22年12月期第1四半期	15.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	19,353	16,827	86.8	1,233.27
22年12月期	19,351	16,585	85.6	1,215.67

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 16,806百万円 22年12月期 16,566百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
23年12月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	11.1	1,400	24.7	1,400	22.4	840	29.6	61.64
通期	17,000	4.2	2,600	13.8	2,600	15.3	1,560	8.9	114.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

(注) 1. 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. 連結の範囲に含めておりましたハインズテック株式会社を平成23年1月1日に吸収合併いたしました。特定子会社の異動には該当しません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 14,024,365株 22年12月期 14,024,365株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 397,133株 22年12月期 397,093株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 13,627,242株 22年12月期1Q 13,627,447株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 企業結合等に関する注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

中国をはじめとする新興国への輸出の増加及び政府の経済刺激策に支えられ、当社グループが所属する電気測定器業界への需要が徐々に回復してきました。3月11日に「東日本大震災」が発生し、この地震が当社グループの業績に与える影響については現在のところ不明であり、今後の状況を注視してまいります。同時に、被災地域に対する当社測定器の無償点検、義援金の寄贈及び救援物資の提供等できる限りの支援を行ってまいります。

当第1四半期は新製品の発売が相次ぎました。自動試験装置・記録装置・回路素子測定器・電力測定器・計測システム・クランプ測定器・工事保守測定器の各製品群に計11機種の新製品を投入し、売上高の増加に努めました。

販売面では、グローバル化の方針のもと、前期にインド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、今期はこれらを軌道に乗せるべく注力してまいりました。

生産面では、生産の増加に対応するために引き続き生産効率の向上に取り組ましました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が41億78百万円（前年同期比22.1%増）になりました。また営業利益は6億10百万円（同76.8%増）、経常利益は6億3百万円（同62.5%増）、四半期純利益は4億91百万円（同135.3%増）になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

新製品の市場投入を積極的に行い、従来製品の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかりました。また、グローバル化の方針のもと、世界戦略商品を開発するための市場調査を進めました。販売面では、自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力しました。

以上の結果、売上高は39億27百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億26百万円（同87.4%増）になりました。

## ② 米国

ターゲット市場として、従来から電力計の市場開拓を積極的に行ってまいりましたが、今期、電源品質アナライザーに新製品が投入され、この取組みを加速して行きます。地域的には、米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の開拓を行いました。

以上の結果、売上高は1億74百万円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（同15.7%増）になりました。

## ③ アジア

中国市場においては、従来沿岸部を中心に市場開拓を行ってまいりましたが、新たに成都に販売拠点を開設し内陸地域の開拓を進めました。また、重点商品として自動試験装置の拡販に注力しました。

昨年、インド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、インド・東南アジア市場の開拓を進め、徐々に営業活動を軌道に乗せてまいりました。

以上の結果、売上高は4億45百万円（前年同期比72.4%増）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（同12.7%増）になりました。

## ④ その他

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っておりますが、売上高は61百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期は2百万円の営業損失）になりました。

なお、顧客の所在地域別の受注及び売上の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、14億45百万円（前年同期比21.5%増）、海外売上高比率は34.6%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
海外	アジア	1,789,109	39.8	1,406,636	30.1	△382,473	△21.4
	アメリカ	168,431	3.7	282,125	6.0	113,694	67.5
	ヨーロッパ	85,057	1.9	82,533	1.8	△2,524	△3.0
	その他の地域	90,657	2.0	84,032	1.8	△6,625	△7.3
	計	2,133,256	47.4	1,855,328	39.7	△277,928	△13.0
国内		2,363,567	52.6	2,822,852	60.3	459,285	19.4
合計		4,496,824	100.0	4,678,180	100.0	181,356	4.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾・韓国・中国・インド・シンガポール
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ……………北米・中南米
- (4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
海外	アジア	875,336	25.6	1,066,799	25.5	191,463	21.9
	アメリカ	153,783	4.5	202,918	4.9	49,135	32.0
	ヨーロッパ	88,516	2.6	83,854	2.0	△4,662	△5.3
	その他の地域	72,572	2.1	92,079	2.2	19,507	26.9
	計	1,190,208	34.8	1,445,652	34.6	255,443	21.5
国内		2,231,706	65.2	2,732,620	65.4	500,913	22.4
合計		3,421,915	100.0	4,178,273	100.0	756,357	22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾・韓国・中国・インド・シンガポール
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ……………北米・中南米
- (4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、193億53百万円になりました。売上債権及びたな卸資産が増加しましたが、現金及び預金の減少により相殺され、前連結会計年度末と比較して1百万円の増加にとどまりました。

負債は、主として未払法人税等の減少により2億40百万円減少し、25億25百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により2億41百万円増加し、168億27百万円になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億19百万円減少し、31億96百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億92百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額1億94百万円及びその他の引当金の増加額3億46百万円であります。主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少額2億48百万円、売上債権の増加額2億57百万円及びたな卸資産の増加額1億53百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億40百万円及び有形固定資産の取得による支出1億30百万円等により4億4百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により2億42百万円の支出になりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による当社グループ従業員への人的被害はありませんでした。また、本社・工場及び営業拠点等の建物損壊等もなく通常通りの操業を行っております。

このたびの地震による当社グループの業績に与える影響については、現在のところ不明であり、今後の状況を見守ってまいります。当第1四半期の業績がほぼ業績予想通りであること、また、海外売上高の確保に注力することにより、「平成22年12月期決算短信」(平成23年1月25日付)にて公表した当初の業績予想を目指します。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 連結の範囲に含めておりましたハインズテック株式会社を平成23年1月1日に吸収合併いたしました。特定子会社の異動には該当しません。詳細は、(添付資料)11ページ「(7)企業結合等に関する注記」をご覧ください。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

## ② 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,026,926	5,506,008
受取手形及び売掛金	2,732,271	2,473,566
商品及び製品	553,831	513,879
仕掛品	1,171,103	1,010,175
原材料及び貯蔵品	1,128,272	1,172,316
繰延税金資産	301,849	206,421
その他	51,937	62,050
貸倒引当金	△1,421	△584
流動資産合計	10,964,771	10,943,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,185,779	4,186,583
機械装置及び運搬具(純額)	113,824	105,092
工具、器具及び備品(純額)	451,111	472,591
土地	1,797,019	1,797,019
有形固定資産合計	6,547,735	6,561,288
無形固定資産		
のれん	101,064	140,092
ソフトウェア	258,570	255,465
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	362,876	398,799
投資その他の資産	1,477,632	1,448,026
固定資産合計	8,388,244	8,408,114
資産合計	19,353,016	19,351,947

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523,095	470,805
未払法人税等	97,980	423,825
賞与引当金	673,596	336,389
役員賞与引当金	9,875	—
その他	540,052	759,754
流動負債合計	1,844,600	1,990,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,507	300,561
繰延税金負債	364,573	251,054
その他	263,612	223,801
固定負債合計	680,692	775,417
負債合計	2,525,293	2,766,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	10,406,897	10,187,922
自己株式	△761,265	△761,197
株主資本合計	16,881,977	16,663,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,750	24,638
為替換算調整勘定	△106,683	△121,429
評価・換算差額等合計	△75,932	△96,791
少数株主持分	21,678	19,476
純資産合計	16,827,723	16,585,754
負債純資産合計	19,353,016	19,351,947



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,421,915	4,178,273
売上原価	2,124,758	2,528,203
売上総利益	1,297,156	1,650,069
販売費及び一般管理費	952,104	1,039,968
営業利益	345,051	610,100
営業外収益		
受取利息	1,651	1,909
受取配当金	596	1,591
受取家賃	2,006	2,032
為替差益	1,513	5,516
助成金収入	28,977	—
雑収入	8,954	4,983
営業外収益合計	43,699	16,033
営業外費用		
支払利息	908	1,039
売上割引	15,762	20,882
雑損失	988	1,142
営業外費用合計	17,659	23,063
経常利益	371,092	603,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	220	—
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	220	59
特別損失		
固定資産売却損	—	460
固定資産除却損	1,350	631
投資有価証券評価損	—	561
貸倒引当金繰入額	—	9,161
特別損失合計	1,350	10,815
税金等調整前四半期純利益	369,962	592,313
法人税、住民税及び事業税	26,754	99,508
法人税等調整額	134,276	△489
法人税等合計	161,030	99,018
少数株主損益調整前四半期純利益	—	493,295
少数株主利益	—	1,774
四半期純利益	208,932	491,520

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,962	592,313
減価償却費	154,116	155,919
のれん償却額	39,027	39,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220	9,986
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,477	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△85,906	13,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,728	△248,054
その他の引当金の増減額(△は減少)	348,686	346,873
受取利息及び受取配当金	△2,248	△3,500
助成金収入	△28,977	—
支払利息	908	1,039
売上割引	15,762	20,882
固定資産売却損益(△は益)	—	401
固定資産除却損	1,350	631
投資有価証券評価損益(△は益)	—	561
売上債権の増減額(△は増加)	△301,899	△257,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,217	△153,158
仕入債務の増減額(△は減少)	187,702	△22,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,164	△19,001
その他	53,898	△138,912
小計	561,904	337,739
利息及び配当金の受取額	1,286	2,960
助成金の受取額	33,336	—
利息の支払額	△908	△1,039
売上割引の支払額	△15,672	△20,627
法人税等の支払額	△48,960	△409,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,985	△90,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△53,561	△130,098
有形固定資産の売却による収入	—	1,132
投資有価証券の取得による支出	△200	—
その他	△17,608	△35,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,370	△404,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△182	△67
自己株式の売却による収入	139	—
配当金の支払額	△120,451	△242,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,494	△242,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,500	17,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,620	△719,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,847	3,916,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,191,468	3,196,926

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,403,893	18,022	3,421,915	—	3,421,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	38,755	38,755	(38,755)	—
計	3,403,893	56,777	3,460,670	(38,755)	3,421,915
営業利益又は営業損失(△)	344,084	△2,523	341,560	3,490	345,051

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,040,532	122,937	258,444	3,421,915	—	3,421,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,858	—	—	218,858	(218,858)	—
計	3,259,390	122,937	258,444	3,640,773	(218,858)	3,421,915
営業利益	283,735	6,462	53,139	343,337	1,714	345,051

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	875,336	88,516	153,783	72,572	1,190,208
II 連結売上高(千円)					3,421,915
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	25.6	2.6	4.5	2.1	34.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業としており、国内においては当社が開発、製造、販売を行い、日置エンジニアリングサービス株式会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外においては米国でHIOKI USA CORPORATIONが、アジア地域では中国で日置（上海）商貿有限公司が、インドでHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDが、東南アジアでHIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,542,470	174,776	445,646	4,162,893	15,379	4,178,273	—	4,178,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	385,146	—	—	385,146	46,338	431,484	(431,484)	—
計	3,927,617	174,776	445,646	4,548,039	61,717	4,609,757	(431,484)	4,178,273
セグメント利益 又は損失 (△)	526,268	7,475	59,883	593,627	△2,615	591,012	19,088	610,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 企業結合等に関する注記

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併いたしました。

## ① 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

## ② 合併の要旨

## a. 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたしました。

## b. 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

## c. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## ③ 吸収合併の相手会社の概要（平成22年12月31日現在）

商号	ハインズテック株式会社
事業内容	自動試験装置の販売
資本金	1億円
純資産	8百万円
総資産	2億16百万円

## ④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

これによる損益に与える影響はありません。